

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
防衛省	(37) 防衛装備品等の処分	本省	—	歳入 2,128 歳出 1,017	歳入 1,831 歳出 1,848	歳入 ▲297 歳出 832	歳入 — 歳出 ▲1
事案の概要	各種防衛装備品について、装備品を鉄くず等として売却する場合とそのまま廃棄した場合を比較衡量し、より効率的・合理的な方法を都度選択したうえで処分を行っている。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 防衛装備品の処分体制

各自衛隊間等での処分契約の仕組みの統一を可能な限り図るとともに、防衛装備品の処分にかかる収入・費用の単価などの情報を他の自衛隊等にも共有できるような体制を構築すべき。

2. 防衛装備品の処分費用、売却価格の適正性

防衛装備品の処分方法について、可能な限り一般競争入札を実施するなどにより、処分契約における競争性及び透明性を確保すべき。

3. 防衛装備品の処分に関連した予算の効率性

過去の処分実績を蓄積し、区分表作成役務の予算計上の適否判定の際の売却収入の試算に当たっては、より適切な実績単価を採用すべき。

4. 経済効率的な売却方法

防衛装備品の処分について、情報保全等にも十分配慮することを前提に、現状の処分方法の枠組みにとらわれず、不用装備品の売却対象、売却方法、入札参加主体の拡大などにより、より経済効率的な売却方法が実施できないか積極的に検討すべき。

反映の内容等

1. 防衛装備品の処分体制

令和3年度は、近年車両の売払数量等が減る傾向があることから歳入が減少する見込みであるが、各自衛隊等における装備品の処分に係る収入・費用について、過去3カ年分の装備品や装備品の材質ごとの処分単価を集計し、処分を実施する各自衛隊の部署等に共有することにより、防衛装備品をより効率的・合理的に処分できるよう努めることとした。
(反映額：▲1百万円)

2. 防衛装備品の処分費用、売却価格の適正性

令和3年度以降に新たに処分する防衛装備品については、可能な限り一般競争入札を実施することとし、処分契約における競争性及び透明性を図る。

3. 防衛装備品の処分に関連した予算の効率性

今後、処分実績に係る情報を継続的に蓄積・共有する。その上で、同種の装備品（又は類似装備品）の実績単価を採用して処分に係る費用を試算し、区分表作成役務の予算計上の適否を判定する予定である。

4. 経済効率的な売却方法

航空自衛隊において、前政府専用機の部品等について売払いを計画し、企業等が部品等の買取りに関心があるか、令和2年10月7日から市場調査を行った。また、不用となった部品等については、技術流出防止や保全上の問題がないことが確認できたことから、会計法等の規定に基づき令和3年度を目途に売却する予定である。